

次期科学技術基本計画に向けた研究・イノベーション学会の対応について（提案）

発起人

科学技術・学術政策研究所 赤池伸一（編集理事）

政策研究大学院大学 林隆之（新たな活動検討委員会委員、編集理事）

科学技術・学術政策研究所 富沢宏之（新たな活動検討委員会委員）

1. 趣旨

第6期科学技術基本計画（2021年度～2025年度）の策定に向け、今後、政府内での検討が開始する。本学会は、我が国における科学技術イノベーション政策研究の中核的な学会として、その作成プロセスや内容について積極的に提言していく責務があるとともに、本学会の認知度を高めるためにも重要である。

特に、2019年度後半～2020年度前半が最も検討が本格化する時期であり、2019年度の年次学術大会頃までには、本学会として関係研究成果を踏まえた提言をとりまとめることが適当である。

（参考）これまでの策定プロセスから想定されるスケジュール

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
基本計画策定	下半期 フォロワーアップ調査準備	上半期 フォロワーアップ調査 下半期 CSTI 検討開始	夏頃 中間報告 冬頃 最終報告 3月 閣議決定	計画期間開始
学会	10月 年次学術大会	6～7月 シンポジウム 10月～11月 年次学術大会	6～7月 シンポジウム 10月～11月 年次学術大会	

2. 活動内容

○「エビデンスベースの科学技術基本計画に関するWG」

新たな活動検討委員会の下に、既存の「政策との連携WG」を発展させ、「エビデンスベースの科学技術基本計画に関するWG」を設置し、活動の主体とする。

次期の基本計画の要素となりうるサブ・テーマ*を複数設定し、学会員で分担して各テーマに関連する当学会誌および関連ジャーナル等の関連研究のレビューや分析を行う。

*サブテーマは、EBPM等の政策形成プロセスや政策形成のポリティクス、10年後を見越した日本の研究開発力・研究基盤やナショナルイノベーションシステムの中での大学改革のあり方、オープンサイエンス、イノベーション人材等の世界に通用する次世代人材育成、エマージング・学際融合領域、産学連携や他政策領域と統合したオープン・イノベーション・システム、SDGsおよびSociety 5.0・データ社会などの未来の社会・産業ビジョンとその共創・制度設計、等が想定されるが、新たな視点や切り口の設定が望ましい。

WGは定期的な会合を開催して、レビューの内容報告と議論を行い、最終的には後述するように学会誌に特集としてまとめる。

元来、科学技術基本計画は内容が多岐にわたるものであり、既存の分科会や「新たな活動検討委員会」の他WGとも関係しうる。本WGの取組は、原則、上述のように当学会および他ジャーナル等の学術的な知見を整理・分析し、学術的エビデンスを踏まえた政策形成が行われることに学会として寄与することに焦点をおく。

WGによる学会誌作成のあとに（あるいは並行して）、学会として政策提言をとりまとめる。その際には本WGからのとりまとめのみならず、他の分科会・WGから、提言に盛り込むべき内容を求める。これらを本WG（あるいは拡大版）にて整理して、提言案として作成する。

○学会誌

2019年度秋号を目処に特集号を組み、上記の研究成果を発表する。

○年次学術大会

2019年度年次学術大会において、学会としての提言をとりまとめる。

○アウトリーチ

総合科学技術・イノベーション会議、文部科学省、経済産業省等に働きかけ。